

<地域産業課 経営支援グループ>

○中小企業の経営相談・経営診断

○中小企業の総合支援

○自動車関連産業の振興

《経営支援グループのミッション》

1. グループの目標

県内中小企業の事業活動に対する支援の充実・強化を図ること！

2. グループの取組方針

- ① 2 1 あおもり産業総合支援センター等と連携した経営支援の強化
- ② 経営診断・助言等を通じた県内中小企業の事業活動に対する支援
- ③ 自動車関連産業等ものづくり産業の競争力強化
- ④ デジタル技術の活用による「稼ぐ力」支援

新型コロナウイルス感染症の感染拡大

令和2年度から3年度にかけては、これまでの取組に加え、**新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内中小企業支援施策を切れ目なく実施**

《①経営支援の強化 ワンストップサービス：令和2年度実績》

2 1 あおもり産業総合支援センターと連携し、創業者及び中小企業者の経営革新、新事業展開等の相談に対して、**ビジネスプランの作成から事業化・販路開拓まで一貫した支援を総合的に実施**しました。

総合相談

中小企業の経営に関する総合相談窓口として、専門的知見等を有するコーディネーターが無料で相談に応じています。

【令和2年度実績】 相談件数 6,654件

専門家派遣

中小企業診断士、税理士、デザイナー、ITコーディネータなどの経験豊富な民間の専門家を中小企業者に派遣し、必要なアドバイスを行います。

【令和2年度実績】 派遣企業数 3社（延べ8日）

取引あっせん

県内中小企業の取引を推進するため、あっせんや商談会を開催しています。

【令和2年度実績】 あっせん紹介件数 101件

《①経営支援の強化 新商品開発等の支援：令和2年度実績》

レッツBuy あおもり新商品認定事業

新商品開発や新事業創出に積極的に取り組む県内企業等が開発し製造する**新商品を県が認定し、レッツBuy あおもり新商品としてPRに努める**ことや、**当該商品を随意契約により購入する**ことで、**新商品開発や販路拡大を支援**しています。

令和3年4月1日現在 **18社25件を認定中**（累計69社111件）

1. 対象事業者

（次のいずれかに該当し、新商品を開発し製造する者）

- ・ 県内に本店又は主たる事務所を有する者
- ・ 県内に工場又は事業場を有する者
- ・ 県内に住所を有する個人

2. 新商品の定義

- ・ 概ね5年以内に開発されたもの。
- ・ 医薬品、食品は対象外。
- ・ 新規性、有益性、実現性等に照らして審査会で審査。

3. 認定期間

- ・ 3年間（2年間の延長が可能）

令和2年度認定新商品

（株）フォルテ
体温検知顔認証システム
「MIDERA」
シリーズ



（株）ササキコーポレーション
電動リモコン作業機
「スマモ」

《 ①経営支援の強化 経営革新計画の承認：令和2年度実績 》

中小企業等経営強化法に基づき、中小企業者による新たな取組を行うために作成する**経営革新計画に係る相談・助言**や、**計画の承認**を行っています。

【承認件数 令和元年度7件、令和2年度13件】

【令和元年度】

- ①株式会社北彩屋②株式会社盛田庄兵衛③十武建設株式会社④株式会社あづま
⑤株式会社平山農園⑥株式会社元木商店⑦アップルクリエイションズ

【令和2年度】

- ①株式会社アイテック②あおもり藍産業株式会社③北彩クリーン有限会社
④株式会社丹藤⑤有限会社アサヒ印刷⑥株式会社青い郷里
⑦有限会社サンアップル醸造ジャパン⑧有限会社丸山銃砲火薬店
⑨有限会社まごころ農場⑩株式会社B・Fリバイブ⑪新坂製函（新坂和博）
⑫雅菜工房（中野渡八志子）⑬有限会社みつわ食品



- ・ 商工会、21財団、県等の経営革新計画の作成支援
- ・ ものづくり補助金申請に際しての加点や、県の承認に基づく低利融資制度等の活用により中小企業の活性化と雇用の拡大を図る

《②経営診断・助言等を通じた事業活動の支援：令和2年度実績》

住工混在の解消や街の活性化を目的とする中小企業等の集団化、集積整備などの実施にあたり、**中小企業基盤整備機構と一体になって貸付及び運営に係る診断・助言を実施**しています。

集団化事業

市街地などに散在する工場や店舗などを、生産性や効率性向上、異業種との連携などのため、一つの区域や建物にまとまって移転するもの

【元年度診断実績 2 件】



集積区域整備事業

商店街もしくは工場などが集積している区域で、建物の建て替えなど区域全体を整備するもの

【元年度診断実績 3 件】



共同施設事業

共同で利用・経営する加工施設や研究開発施設、物流センター、商店街のアーケード・カラー舗装、駐車場などを整備するもの

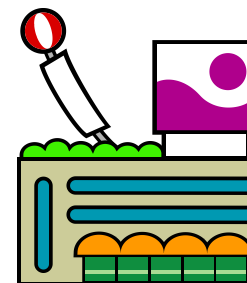
【元年度診断実績 0 件】



施設集約化事業

店舗が集まりショッピングセンターを、また工場を集約化して共同工場などを整備するもの

【元年度診断実績 0 件】



※新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施主体の業績が悪化していることを踏まえ、令和2年度は事前の診断を省き、簡易な書類審査のみとしたため、例年と比較して診断件数が減少している

東海地区の自動車関連メーカー等を対象に、取引促進や協力関係の構築を図るため、東北7県の各協議会により構成される「とうほく自動車産業集積連携会議」および北海道自動車産業集積促進協議会が主催し、企業の「新技術・新工法」等の提案・アピールを行う展示商談会を開催してきています。

- ・日時 令和3年2月1日(月)～12日(金)
- ・場所 トヨタ自動車仕入先向けWEBサイト
- ・内容 自動車に関する革新的技術・自動車関連産業のQCDの向上に資する技術の提案
- ・本県参加企業 3社(株)アドバネクス、(株)ムツミテクニカ、アダマンド並木精密(株)青森黒石工場)
※ 東北7県・北海道で59社



年度	開催年月日	開催名称	開催場所	県参加企業数 (全体)	県参加企業名
24	平成25年1月24日～25日	とうほく6県自動車関連技術展示商談会	刈谷市産業振興センター	3(70)	(株)遠山工業黒石工場、(株)コアライン、多摩川精機(株)八戸事業所
25	平成26年1月30日～31日	とうほく6県新技術・新工法展示商談会	トヨタ自動車本社(豊田市)	5(40)	(株)アドバネクス弘前工場、(株)ソルテック、竜飛精工(有)、(株)テクニカル、(株)ブルーマウステクノロジー
26	平成27年2月5日～6日	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会	刈谷市産業振興センター	6(80)	(株)アドバネクス弘前工場、(有)外ウ電子、(株)遠山工業黒石工場、エクトム(株)、北日本鍍金(株)、(有)forte
27	平成28年2月4日～5日	とうほく・北海道新技術・新工法展示商談会	トヨタ自動車本社(豊田市)	8(102)	(株)アドバネクス青森工場、(有)外ウ電子、(株)青森テクニ、(株)ソルテック、日本ハスルモーター(株)岩木工場、テストデータシステム(株)、(株)フォルテ、(株)抗菌研究所
28	平成29年2月2日～3日	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会	刈谷市産業振興センター	6(82)	(株)アドバネクス青森工場、(有)外ウ電子、(株)ソルテック、日本ハスルモーター(株)岩木工場、(株)フォルテ、アイカーホン(株)
29	平成30年2月1日～2日	とうほく・北海道新技術・新工法展示商談会	トヨタ自動車本社(豊田市)	5(103)	(株)アドバネクス青森工場、アイカーホン(株)、(株)フォルテ、並木精密宝石(株)、トヨフレックス(株)
30	平成31年2月7日～8日	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会	刈谷市産業振興センター	6(78)	(株)アドバネクス青森工場、(株)竜飛精工、スミタハワテクノロジー(株)スミタ電機(株)、並木精密宝石(株)、(株)サステクノ、(株)フォルテ
元	令和2年1月30日～31日	とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会	トヨタ自動車本社(豊田市)	5(106)	(株)アドバネクス青森工場、(株)エノト津軽工場、東大無線(株)東北工場、(株)ソルテック、サワダSTB(株)青森工場

《④デジタル技術の活用による「稼ぐ力」支援：令和2年度実績》

デジタル技術の進展に対応した経営戦略の構築やマーケティングの実行を支援し、中小企業の持続的発展に不可欠な「稼ぐ力」を高めるため、**セミナーを開催するとともに、個別企業コンサルティングを実施**しました。

令和2年度取組内容

1. ウイズコロナ飲食店経営戦略・デジタル活用セミナーの開催

ウィズコロナに対応した飲食店の経営改善と、デジタル技術等の活用による販促、集客の促進を図るため、セミナーを開催

講 師：株式会社スリーウェルマネジメント
(飲食店専門のコンサルタント会社)

テーマ：「アフターコロナでV字回復した飲食店の
やっていること」

内 容：ウィズ／アフターコロナにおける新たな経営
戦略の立て方から、ウィズ／アフターコロナ
で必要な飲食店の新しい
マーケティングまで、
具体的事例を交えながら
詳しく解説

参加者数：52名（青森・八戸）



2. ウイズコロナ飲食店経営戦略・デジタル活用コンサルティング

飲食店経営企業に対して、デジタル技術等の活用による販促策、集客策の実践等に向け、個別に相談・助言を実施

コンサルタント：株式会社スリーウェルマネジメント
支援企業：県内飲食店7社（居酒屋・ラーメン店・
中華料理店等）

指導内容：販売促進・集客策等に係る戦略的な助言を
実施するとともに、Googleマイビジネス、
Instagram、LINE、自社HP等のデジタル
ツールの活用について、各企業の実態に即
して、システムの構築から運用まで支援



〈あおもり飲食店緊急応援事業（5月補正予算）：令和2年度実績〉

商工会議所・商工会が行う、クラウドファンディング等を活用した「**プレミアム食事券**」の発行を通じて、**県内飲食店の資金繰りを支援**するとともに、**飲食店応援の気運を醸成**しました。

事業概要

1. 補助対象者 商工会議所・商工会
2. 補助対象経費 プレミアム食事券のプレミアム分
(プレミアム率は2割以上)
2. 補助率 プレミアム分の1 / 2 以内

補助イメージ

500万円を補助した場合、
総額6,000万円の需要を創出

県補助	500万円
市町村補助等	500万円
利用者購入	5,000万円

主な取組

【青森みらい飯（青森商工会議所）】

プレミアム率：30%
クラウドファンディングを活用した事業スキームにより飲食店支援を実施。
総額6,400万円の需要を創出



【弘前大学コロナに負けるな！！】

プレミアム食事券（弘前商工会議所）】

プレミアム率：150%
弘前大学と弘前商工会議所が連携し、経済的に困窮している学生の食事支援とともに、地元の活性化を図るため、5000円分の食事ができる食事券を2000円で販売

《新しい生活様式対応ビジネスモデル構築支援（6月補正予算）：令和2年度実績》

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中であって、**新たなビジネスモデルの構築・転換など前向きな取組を行う県内中小企業を対象とした新たな補助金を創設し、支援を行いました。**

事業概要

【補助対象者】

・県内中小企業者、NPO法人等

【補助対象経費、補助率及び補助上限額】

① 新たなビジネスモデルへの転換支援

- ・補助対象経費 商品・サービスの開発、生産又は提供のための設備投資
- ・補助率 4分の3
- ・補助上限額 500万円

→ **19事業者の取組に約5,100万円を補助**

② 新しい生活様式に対応したビジネスモデルへのトライアル支援

- ・補助対象経費 新たなビジネスモデル構築に向けた試行・検証
- ・補助率 4分の3
- ・補助上限額 100万円

※（公財）21あおり産業総合支援センターを通して補助

→ **20事業者の取組に約1,300万円を補助**

主な取組

【(株)青い郷里（青森市）】

老人介護施設向け給食事業者が、新事業展開として、地域の食材を生かした惣菜のテイクアウト販売を開始



【(株)サンライズエンジニアリング（五戸町）】

医療機器や自動車部品向けに金型を製造していた事業者がアウトドア製品の製造販売を開始



≪ものづくり企業の高度生産システム構築支援（9月補正予算）：令和2年度実績≫

新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境にある中で、**新たな生産プロセス・システムの導入を通じて新事業への転換や創出に取り組む県内ものづくり企業に対し、青森県工業会を通じて支援を行いました。**

事業概要

【補助対象者】

県内中小企業者（製造業）

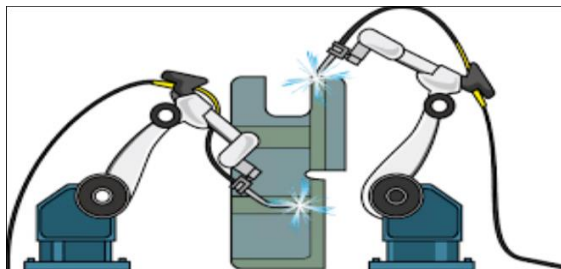
【補助対象経費】

機械装置・システム構築費、直接人件費、旅費、外注・委託費など

【補助率及び上限額】

補助率 4分の3 上限額 1,500万円

→6事業者の取組に対し、約7,300万円を補助



採択事業者

	事業者名	事業概要
1	(株)はとや製菓	ペットフードの高効率生産システムの構築事業
2	(株)竜飛精工	コロナ禍における企業活動維持のための連続自動加工システム構築
3	カネショウ(株)	多機能バイオセンサ及びIoT技術導入による新商品開発と生産性向上事業
4	ツガル精密機器(株)	生産管理ソフトウェアの導入による高効率生産システムの構築
5	ワタナベサービス(株)	高度デジタル印刷機器の導入計画
6	エクトム(株)	切削加工用ソフトウェアと3次元測定機器導入による医療機器の開発

〈あおもり事業者支援情報ポータル「あおビズサーチ」（予備費）：令和2年度実績〉

わかりやすい事業者支援情報サイトが必要との声に応え、3月17日に**国・県・市町村等の事業者向け支援情報をワンストップで閲覧・検索できるウェブサイト**「あおもり事業者支援情報ポータル『あおビズサーチ』」を開設しました。



【こんなことができます】

- ▶ 国・県・市町村等、様々な団体の情報を一度に検索
- ▶ 補助金・融資から相談窓口・各種セミナーまで、幅広い情報収集
- ▶ 「業種」「地域」「目的」等、複数の条件で検索
- ▶ 「お気に入り」登録で、気になった情報を保存
- ▶ スマートフォン・タブレット等からも閲覧

皆さんも
ぜひご活用を！



アクセス用QRコード

《21 あおもり産業総合支援センター等と連携した経営支援の強化：令和3年度の取組》

【令和2年度11月補正】 21 あおもり高度情報システム構築支援事業費補助

予算額 88,986千円

現 状 と 課 題

現 状

- 21 あおもりにおける現状の情報システム体制は、次の問題を有している。
 - リアルタイムな情報収集・共有できず、個社ごとの最適な支援が困難な状況である。
 - 本県の中核的支援機関として、企業に対しIT投資等の重要性を説いている一方で、旧来型情報システム体制を運用しており、紙ベースの業務運用から脱却できていない。
 - 激甚災害等の発生時に、企業支援を継続できる環境が整っていない。
- 『地域未来構想20(R2年7月/内閣府)』では、「行政IT化」や「デジタル技術への積極的な投資」を期待すると示している。

課 題

- 新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための企業支援を行うため、支援機関として、**新しい生活様式に対応した業務体制への移行が急務。**
- 感染症、災害及び経済危機に強い、**強靱かつ自律的な地域の社会経済の構築を図るため、今こそ県内中小企業の情報化を普及・推進する必要がある。**

事 業 内 容

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止及び県内事業者の維持発展に向け、県内IT企業等との連携により、21 あおもりへ最新デジタル技術を活用した情報システムを採用・導入し、ウィズコロナや自然災害等を見据えた中小企業支援体制を構築する。

【補助対象者】

(公財) 21 あおもり産業総合支援センター

【事業内容】

- ①新しい生活様式に対応した外部接続可能環境（クラウド基盤システム）構築 （68,986千円）
所内システムへの外部接続と強固なセキュリティ環境を両立する新情報システムを構築する
- ②オンライン企業支援環境構築 （4,000千円）
ITの活用により、フレキシブルな企業相談対応やWEB会議参加を可能にするハード環境を構築する
- ③事業継続計画（BCP）策定 （1,000千円）
激甚災害発生時や、高度・複雑化するサイバー攻撃に備えたBCPを策定する
- ④災害時通信環境整備 （6,000千円）
災害時の停電状態回避のため非常電源装置を設置する
- ⑤テレワーク環境構築 （1,000千円）
感染・災害時における職員のテレワークを可能とするハード環境を整備する
- ⑥センター内環境整備 （8,000千円）
 - スマホ・SNS等に対応したホームページを構築する
 - 安否確認・勤怠管理システムを導入する
 - リスク分散型会計システムを構築する

事 業 効 果

- 本県の中核的支援機関が「新しい生活様式」に対応し、説得力のある企業支援が可能となる。
- 県内IT企業の提案・技術レベルが向上する
- 県内中小企業の情報化が普及し、「新しい生活様式」への対応が進む
- 行政IT化に係るノウハウ等が県内に早く・広く普及される



県内企業の「新しい生活様式」への対応が加速

県内中小企業の情報化が加速

強靱かつ自律的な地域の社会経済の構築

《21 あおもり産業総合支援センター等と連携した経営支援の強化：令和3年度の取組》

【令和2年度2月補正】新たな時代を拓く事業再構築・新事業展開支援

予算額 407,923千円

現状と課題

現状

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待しがたい状況
- 県が6月補正予算で実施した「新しい生活様式対応ビジネスモデル構築支援事業費補助」は121件の申請があり、厳しい状況にあっても、県内企業は事業再構築や新事業展開に強い意欲
- このような状況の中、国の第3次補正予算で「中小企業等事業再構築促進事業」が創設

課題

- 売上高等が減少している県内中小企業が業態転換等に係る投資を行う際、経済的負担が大きい
- 引き続き、ポストコロナ・ウイズコロナを見据え、本県経済を支える中小企業等の前向きな取組に対し後押しが必要

事業内容

【概要】

コロナの影響を乗り越えるため、新規事業分野への進出等の新分野展開、業態転換、事業・業種転換等などに前向きに取り組む県内中小企業等を支援する。

1 中小企業等事業再構築促進事業費補助

200,000千円

【補助対象者】

国の中小企業等事業再構築促進事業（通常枠）に採択された県内中小企業

【補助率】

	国の補助金額	国補助率	県上乗せ補助率	上乗せ後補助率
中小企業（通常枠）	100万円以上 6,000万円以下	2/3	1/12	3/4

【補助上限】

7,500千円

2 新事業展開等促進事業費補助

207,923千円

新商品・サービス等開発、販路開拓などに取り組む県内中小企業等への助成事業実施に要する経費として、21あおもりへ基金を組成。

【補助対象者】

県内中小企業、NPO法人、創業する者等

【補助率等】

1/2（※2/3）以内、3,000千円以内

※県が推進する戦略等に基づく支援重点分野に関する取組を行う事業者

事業効果

- 県内中小企業が新分野展開、業態転換、事業・業種転換等に取り組むことで業績回復
- 新型コロナウイルスの感染拡大により厳しい状況にある地域経済の活性化

事業例

- 小売店舗による販売
→実店舗を縮小し、ネット販売やサブスクリプションサービスを展開
- ガソリン車部品を製造
→EVや蓄電池に必要な特殊部品の製造を展開
- 電気電子機器の部品製造
→医療機器部品製造を展開

《自動車関連産業等ものづくり産業の競争力強化：令和3年度の取組》

【令和2年度2月補正】ものづくり企業スマート化促進事業費

予算額 39,698千円

現状と課題

現状

- コロナの影響により、本県製造業の生産指数は低下傾向にあり、先行きの業況判断も厳しい。
生産指数R2.3 111.9→ **R2.10 103.4**
業況判断(R2.12)最近▲4 **先行き▲12**
- 青森県工業会による県内企業ヒアリングによると、当面の売上は**感染拡大前の80%程度**までしか回復せず、事業活動に影響が生じる可能性
- 先行きの不確実性が高まる現状において、環境変化への対応を可能とする**企業変革力を高める必要があり、スマート化・デジタル化が有効**
(2020年版ものづくり白書)
- 一方で、**製造業のデジタル化やデータ活用は**、製造工程についても、マーケティングについても**十分に進んでいないのが現状**
(2020年版ものづくり白書)

課題

- 企業変革力を高めるために経営戦略を再構築するノウハウが不足
- 経営戦略に即したスマート化・デジタル化を進めるためのノウハウが不足
- スマート化を進める前提としての現場の整理・標準化等が不十分

事業内容

【事業概要】

コロナの影響で顕在化した県内ものづくり企業の課題を解決し、企業変革力の向上を図るため、ものづくりのスマート化を促進する。

1 企業変革力を高めるための意識啓発（新規）

(1,073千円)

企業変革力を高めるために県内ものづくり企業が取り組む必要がある経営資源の再構成・経営戦略の再構築を促進するフォーラムを開催する。

2 スマート化・デジタル化に向けた理解促進

(7,905千円)

(1) スマートものづくり推進研究会の実施（新規）

県内ものづくり企業が経営戦略に即したスマート化・デジタル化を進めるため、研究会を設置し、セミナー、現場見学会等を実施する。

(2) スマートものづくりに向けた現場力強化（取組の拡充）

スマート化の前提としてものづくり企業が取り組む現場の整理・標準化や、先端設備（ロボット・IoT・AI等）導入具体化を進めるため、出前研修や設備導入診断・助言を実施する。

3 スマートものづくりに向けた先端設備（ロボット・IoT・AI）導入支援（新規）

(30,720千円)

先端設備の導入により企業変革力向上に取り組む県内ものづくり企業に対し、導入経費の一部を補助する。

補助金：28,000千円

補助上限：ロボット導入枠 600万円（3社）

IOT導入枠 200万円（3社）

AI導入枠 200万円（2社）

補助率：3分の2

事業効果

スマート化・デジタル化により企業変革力が向上することで県内ものづくり企業の経営基盤が強化される。

具体的な事業成果（見込み）

- ・県内ものづくり企業のスマート化・デジタル化に対する意欲向上
- ・県内ものづくり企業の先端設備導入に向けた取組が具体化
- ・県内ものづくり企業8社／年に先端設備導入
- ・商工団体・支援機関等への設備導入ノウハウの蓄積